

層性・多様性を地域性・産業構造との連関から探るライフコース研究，調査対象及びそれと家族関係を持つ者（配偶者・子どもなど）双方から回答情報を収集したダイアド・データに関する二部会から成り，いずれも新たな調査手法を取り入れた家族研究の発展可能性を提示していた。

シンポジウムは、「＜家族の多様化＞と＜子どもの福祉＞は両立するか」と題して，子どもに関する諸現象，生殖技術としての代理出産，ステップファミリー・里親養育などの「中途養育」について，それぞれ子ども社会学，生命倫理学・ジェンダー論，当事者の立場から報告がなされた。

研究所からは，余田翔平（人口動向研究部室長）が部会司会を務め，守泉理恵（同）が「出生数1人の女性の分析：日本における動向とその特徴」，斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）が「家族研究におけるダイアド・データの収集と課題」について報告を行った。（斉藤知洋 記）

## 人口高齢化と AMR（薬剤耐性）に関するグローバル専門家会合

日本医療政策機構（HGPI）と米国を拠点とする高齢化グローバル連盟（Global Coalition on Ageing）の主催により，2020年10月7日（水）8:00～9:30に『日本の超高齢化社会における薬剤耐性（Antimicrobial Resistance: AMR）の脅威：ヘルスケア，公共政策，および経済的な健全性への影響』と題するグローバル専門家会合が開催され，筆者も参加した。

AMRは2015年のG7エルマウ・サミットでグローバルヘルスの重要事項とされ，日本においても「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」が2016年に策定されている。抗生物質（抗菌薬）の使い過ぎにより，薬剤耐性を持つ新たな微生物が蔓延すれば大きな脅威となるが，特に近年の世界的な高齢化によりその脅威が増している，というのが本会合開催の契機であるようだ。

昨年の国立国際医療センターによる推計によれば，日本では年間8,000人が薬剤耐性菌による院内感染で亡くなっているとされている。また，家畜飼育で抗菌剤が用いられ，それが薬剤耐性菌の蔓延につながることも危惧されており，「ワンヘルス」つまり動物と人間の健康を一つ（ワン）にとらえるというアプローチも取られている。世界で実際にどの程度薬剤耐性菌が影響を及ぼしているのか，具体的な数値を出していきながら対策を練ることが求められよう。（林 玲子 記）

## 高齢者の福祉に関するインドネシア 国家開発計画省（BAPPENAS）ウェビナー

高齢化が進行しているインドネシアでは，国家開発計画省（BAPPENAS）が「高齢者情報システム（SILANI）」を構築し，ジャカルタ，ジョグジャカルタ，バリの高齢者を対象に標本調査を実施している。そのSILANIを用いて，2020年7月に，新型コロナ感染症の影響に関する高齢者調査が行われた。国際高齢者の日（10月1日）にちなみ，調査結果報告会第一弾となるウェビナーが2020年10月7日（水）にオンライン開催された。BAPPENAS 貧困削減及び地域エンパワメント部長マリキ氏が，調査結果のうち，高齢者のメンタルヘルスに関わる部分を報告し，インドネシア衛生省，インドネシア大学，オーストラリア国立大学，インドネシアNPOなどから追加報告，コメントが述べられた。また国際比較の視点として，ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのアデリーナ・コマス＝ヘラーラ氏が国際的な状況について，筆者が日本の状況について報告した。

インドネシアでは，孫と暮らす高齢者のうつが一番多く，感染拡大によるロックダウンなどにより，特に男性高齢者の不満が高まった。しかしながら，高齢者のメンタルヘルスに与える影響は，若者に

対する影響よりも限定的である、という結果が示されている。そもそも高齢者は、新型コロナ感染症による行動制限の影響が若者ほど大きくはない、また感染以前から社会的弱者でありその点はコロナで大きく変わるわけではない、ということのようである。調査報告書の刊行は今後予定されており、ウェビナーはYouTubeで公開されている。(林 玲子 記)

## 国連 ESCAP 第6回社会開発委員会

2020年10月20日(火)～21日(水)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の第6回社会開発委員会(Committee on Social Development)がオンライン開催され、筆者は日本代表団の一員として参加した。ESCAP社会開発委員会は、ESCAPの9つの委員会のうちの一つであり、2年に一回開催される。人口と開発分野はこの社会開発委員会で議論される。

今回の委員会では、「アジア太平洋における社会的保護に関する地域協力を強化するための行動計画」、および「国際人口・開発会議の行動計画、及び人口と開発に関するアジア太平洋閣僚宣言に含まれるコミットメントの履行に向けた進捗をモニタリングするためのアジア太平洋指標枠組」が採択された。前者については、その採択に先立って、ESCAPとILOが作成した「アジア太平洋地域の社会政策概況(Social Outlook of Asia Pacific)」が公表され、SDGsターゲット1.3「全ての人に社会的保護が行き渡る」よう、取り組みが進んでいる。後者については、人口と開発に関する目標をSDGs指標に準拠させることにより、モニタリングの効率化が目されている。すでにSDGs指標は各国の数値がウェブに公表されてきている状態で、統計作成の努力が実を結んできているが、さらにそれをよりよく使うことが重要である。(林 玲子 記)

## 第93回日本社会学会大会

今年度の日本社会学会は2020年10月31日(土)～11月1日(日)、松山大学で開催予定であったが、実際にはオンライン開催となった。要旨提出時(6月19日締切)からオンライン開催になる可能性が想定され、オンライン開催になった場合の報告希望がたずねられた。報告をキャンセル、報告せず報告済み扱い、オンラインで報告する、の3つの選択肢が示されていた。

大会では2つのシンポジウム、17のテーマセッション、34の部会(合計約140報告)が設けられ、すべてZoomによって実施された。理事、大会実行委員会(松山大学)、研究活動委員、アルバイトの大学院生ら、事務局スタッフなどが総出で、コミュニケーションツールSlackを駆使しながら、各部会の状況報告やトラブル解決をしながら進め、全プログラムがほぼ問題なく行われた。

社会学は広い領域をカバーする学問であるがゆえ、今回は「人口」の部会はなかったものの、関連する報告はいくつもあるように見受けられた。「家族」部会での「同居および近居の実態に関する比較分析(関西学院大学 松川尚子)、中国都市部既婚女性の出産意識とその影響要因(奈良女子大学大学院 畢舜堯)、「トランスナショナルな親子関係におけるジェンダーアイデンティティの葛藤」(Goldsmiths, University of London 高橋薫)、「晩産化と少子化」(札幌市立大学 原俊彦)、「専門職女性のキャリア移動の構造」(東京大学大学院 池田岳大)、「階級・階層・移動」の部会での「初期格差のライフコースへのインパクト」(東京大学 石田浩)、「社会階層と交際への移行」(東京大学 三輪哲)(いずれも東大社研パネル調査の分析)などが例である。また「研究法・調査法」部会では、「複合モード・ウェブ調査による方法論的比較」として、お茶の水女子大学 杉野勇らのグループが